

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京法律公務員専門学校
設置者名	学校法人 立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
法律専門課程	法律学科 (4年制)	夜・通信	380 時数	80×4＝ 320 時数	
	法律学科 (2年制)	夜・通信	280 時数	80×2＝ 160 時数	
	法律ビジネス学科 (2年制)	夜・通信	280 時数	80×2＝ 160 時数	
	法律社会学科 (2年制)	夜・通信	280 時数	80×2＝ 160 時数	
	不動産ビジネス学科 (2年制)	夜・通信	220 時数	80×2＝ 160 時数	
	行政学科 (1年制)	夜・通信	240 時数	80×1＝ 80 時数	
	法律研究学科 (1年制)	夜・通信	160 時数	80×1＝ 80 時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。
(掲載：<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure>)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京法律公務員専門学校
設置者名	学校法人 立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名を公開している。
(掲載: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2025.5.28～ 2028年度定時評議員会終結時	企画・調整
非常勤	会社員	2025.5.28～ 2028年度定時評議員会終結時	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京法律公務員専門学校
設置者名	学校法人 立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (法律学科(4年制)、法律学科(2年制)、法律ビジネス学科(2年制)、法律社会学科(2年制)、不動産ビジネス学科(2年制)、行政学科(1年制)、法律研究学科(1年制)) 【作成について】 作成過程 各授業科目については、年2回開催している業界関係者、有識者および学園職員で構成する教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、学内のカリキュラム作成委員会により教育課程の作成を行い、授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業科目の担当者が作成している。 シラバスは以下の5項目から成る。 1 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員 2 講義主要目標及び講義概要 3 講義・演習項目 4 テキスト 5 成績評価 シラバス作成の際には、次の点に留意すること。 1について ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」または「演習」と記入する。 ただし、講義と演習を併用して行う場合には、主になる方を記入すること。 ・「担当教員」は、「本学教員」または「実務経験のある教員」と記入すること。 2について 学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。 3について 2で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。 4について 授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。 5について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。 【時期について】 なお作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。	
授業計画書の公表方法	掲載：https://www.all-japan.ac.jp/disclosure

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目の学修成果の評価についてはあらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳正かつ適正に単位授与および履修認定を行うこととし、成績評価については学則第 10 条および専門課程便覧において規定している 学則第 10 条 授業科目の成績評価は、学年末において、各学期に行う試験、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。 専門課程便覧 (1) 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は受けることができない。 (2) 科目ごとに出席時数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。 (3) 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。 (4) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。 (5) 合格者の成績評価割合は、成績上位から 10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。ただし、東京法律公務員専門学校法律学科司法試験コースにおいては、100 点～90 点を秀、89 点～80 点を優、79 点～70 点を良、69 点～60 点を可とする。 (6) 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。	
3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 【G P A の算定について】 1. 学期末に上記 2－1 成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。 2. 上記の評価に基づき GPA を算定する。 (1) 1 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0 とする。 (2) $4.0 \times \text{秀取得単位数} + 3.0 \times \text{優取得単位数} + 2.0 \times \text{良取得単位数} + 1.0 \times \text{可取得単位数} = \text{G P A 換算数}$ (3) $\text{G P A 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)} = \text{個人の G P A (小数点 3 位を四捨五入)}$ 【実施時期】 前期（4 月から 9 月）、後期（10 月から 3 月）の 2 回実施し、3 月末に年間 G P A をシステム上で算定する。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
1. 卒業認定 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。	
法律学科 (4年制)	法律及び文化教養に関する正しい知識と的確な技能、特に本学科では将来の司法試験合格を目指し、法科大学院への進学を目的とするので、法律の深い理解はもちろんのこと、幅広い教養を身につけ、社会的な常識を備える。
法律学科 (2年制)	文化教養に関する正しい知識と的確な技能、特に本学科では公務員試験や国家資格試験合格を目的とするので、法律学や経済学などの知識を修得する。
法律ビジネス学科 (2年制)	事務系公務員試験合格を目的とするので、ビジネスに求められる資格・知識、及び幅広い職業選択ができるための広い視野を修得する。
法律社会学科 (2年制)	警察官・消防官・自衛官試験合格を目的とするので、教養全般の知識の修得、体力試験に向けた体力の強化、及び正義感と精神力を身に付ける。
不動産ビジネス学科 (2年制)	宅地建物取引士試験に入学後半年で合格することを目的とするので、不動産に関する法律の知識の修得、及び不動産業界において即戦力となる教養やマナーを修得する。
行政学科 (1年制)	国家公務員一般職、地方公務員初級試験合格を目的とするので、教養全般の知識の修得、及び社会人として必要な礼儀やマナーを修得する。
法律研究学科 (1年制)	公務員試験に確実に合格することを目的とするので、そのために必要な知識を修得し、理解を深める。
2. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46単位 4年制学科：1年から2年へ進級時 46単位、 2年から3年へ進級時 累計92単位、 3年から4年へ進級時 累計138単位	
3. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。 1年制学科：40単位 2年制学科：86単位 4年制学科：178単位	
4. 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	東京法律公務員専門学校
設置者名	学校法人 立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年 6 月上旬に最新情報を H P 公開している。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【法律学科（4年制）】

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
文化・教養		法律専門課程	法律学科 (4年制)			○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3,560 単位時間／単位	3220 単位時間／単位	3660 単位時間／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			6880 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		18人	0人	5人	0人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13 人 (100%)	7 人 (53.8%)	4 人 (30.8%)	2 人 (15.4%)
（主な就職、業界等） ※主な進学先：千葉大学法科大学院・明治大学法科大学院・法政大学法科大学院 等 ※主な就職先：法務省東京矯正管区、航空自衛隊 等			
（就職指導内容） ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職公務員ガイダンス ・学内就職セミナー ・官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ・法学検定ベーシックコース：受験者数 12 人 合格者数 12 人 ・法学検定スタンダードコース：受験者数 13 人 合格者数 10 人			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
35 人	4 人	11.4%
（中途退学の主な理由） 心神耗弱・疾患、学生生活不適応・修学意欲低下		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		

【法律学科（2年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	法律学科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間／単位	700 単位時間／単位	2560 単位時間／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3260 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		16人	0人	6人	0人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16 人 (100%)	0 人 (0%)	13 人 (81.3%)	3 人 (18.8%)
（主な就職、業界等） ※主な就職先：財務省、農林水産省、外務省、東京労働局、（独）地域医療機能推進機構、（独）水産研究・教育機構、東京消防庁、品川区、東京都立病院機構 等			
（就職指導内容） ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職公務員ガイダンス ・学内就職セミナー ・官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ・教養知識検定 1 級：受験者数 14 人 合格者数 6 人 ・教養知識検定 2 級：受験者数 15 人 合格者数 8 人			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		

【法律ビジネス学科（2年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	法律ビジネス学科 (2 年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,720 単位時間／単位	700 単位時間／単位	2560 単位時間／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3260 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		35 人	0 人	6 人	0 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
30 人 (100%)	0 人 (0%)	29 人 (96.7%)	1 人 (3.3%)
（主な就職、業界等） ※主な就職先：衆議院事務局、内閣府、防衛省、海上保安庁、千葉労働局、東京都、 神奈川県、警視庁、川崎市、福岡市、中央区、墨田区、江東区 等			
（就職指導内容） ・ 業界研究 ・ 業種研究 ・ 自己分析 ・ 面接指導 ・ 新入生就職セミナー ・ 進路決定のための就職公務員ガイダンス ・ 学内就職セミナー ・ 官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ・ 漢字能力検定準 2 級：受験者数 29 人 合格者数 21 人 ・ ビジネス能力検定ジョブパス 3 級：受験者 28 人 合格者 27 人 ・ 教養知識検定 3 級：受験者数 30 人 合格者数 25 人			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
47 人	3 人	6.4%
（中途退学の主な理由） 学生生活不適応・修学意欲低下、就職・起業等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、 個人面談、保護者との電話連絡など		

【法律社会学科（2年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	法律社会学科 (2 年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1, 720 単位時間 / 単位	740 単位時間 / 単位	2720 単位時間 / 単位	単位時間 / 単位	単位時間 / 単位	単位時間 / 単位
			3460 単位時間 / 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		33 人	0 人	6 人	0 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22 人 (100%)	0 人 (0%)	21 人 (95.5%)	1 人 (4.5%)
（主な就職、業界等） ※主な就職先：皇宮警察本部、法務省東京矯正管区（法務教官・刑務官）、警視庁、千葉県警察、神奈川県警察、海上保安庁、海上自衛隊、陸上自衛隊、東京消防庁 等			
（就職指導内容） ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職公務員ガイダンス ・学内就職セミナー ・官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ・漢字能力検定準 2 級：受験者数 21 人 合格者数 15 人 ・教養知識検定 3 級：受験者数 22 人 合格者数 22 人			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		

【不動産ビジネス学科（2年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	不動産ビジネス学科 (2 年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1, 720 単位時間／単位	1680 単位時間／単位	620 単位時間／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			2300 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		27 人	2 人	6 人	0 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16 人 (100%)	0 人 (0%)	16 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ※主な就職先：株式会社リロパートナーズ、ハウスコム株式会社、株式会社 And Do ホールディングス、株式会社アップル東京 等			
（就職指導内容） ・ 業界研究 ・ 業種研究 ・ 自己分析 ・ 面接指導 ・ 新入生就職セミナー ・ 進路決定のための就職公務員ガイダンス ・ 学内就職セミナー ・ 官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ・ 宅地建物取引士試験 受験者 16 人 合格者 14 人 ・ ファイナンシャル・プランニング技能士 3 級 受験者 14 人 合格者 14 人			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		

【行政学科（1年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	行政学科 (1 年制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	800 単位時間／単位	120 単位時間 ／単位	1040 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			1160 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		9 人	0 人	6 人	0 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8 人 (100%)	0 人 (0%)	7 人 (87.5%)	1 人 (12.5%)
（主な就職、業界等） ※主な就職先：東京税関、東京消防庁、春日部市消防本部 等			
（就職指導内容） ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職公務員ガイダンス ・学内就職セミナー ・官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報） ・全日本教養知識検定 3 級：受験者 8 人 合格者数 8 人 ・秘書検定 3 級：受験者 8 人 合格者 5 人			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		

【法律研究学科（1年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	法律研究学科 (1 年制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	800 単位時間／単位	680 単位時間 ／単位	2480 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3160 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		1 人	0 人	6 人	0 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3に記載した内容を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は、出席状況、成績表と一緒に年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を送付するとともに、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	1 人 (100%)
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容） ・ 業界研究 ・ 業種研究 ・ 自己分析 ・ 面接指導 ・ 新入生就職セミナー ・ 進路決定のための就職公務員ガイダンス ・ 学内就職セミナー ・ 官公庁説明会など			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生相談室、カウンセリングルームの設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
法律学科 (4 年制)	200,000 円	680,000 円	320,000 円	
法律学科 (2 年制)	200,000 円	680,000 円	320,000 円	
法律ビジネス学科 (2 年制)	200,000 円	680,000 円	320,000 円	
法律社会学科 (2 年制)	200,000 円	680,000 円	320,000 円	
不動産ビジネス学科 (2 年制)	200,000 円	680,000 円	320,000 円	
行政学科 (1 年制)	200,000 円	680,000 円	320,000 円	
法律研究学科 (1 年制)	200,000 円	340,000 円	80,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校HP公開している。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)
学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の項目とする。 基準1 (教育理念・目標) 基準2 (学校運営) 基準3 (教育活動) 基準4 (学修成果) 基準5 (学生支援) 基準6 (教育環境) 基準7 (学生の受入れ募集) 基準8 (財務) 基準9 (法令等の遵守) 基準10 (社会貢献・地域貢献) (2) 評価委員の構成 ① 定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ② 選出区分は「卒業生」「業界関係者」「高校関係者」とする。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
高等学校 事務長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高校関係者
マスコミ企業 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
不動産系企業 人事採用担当	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
弁護士	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者・卒業生
国家公務員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開している https://www.all-japan.ac.jp/disclosure		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本校トップページ https://www.tokyo-horitsu.ac.jp/ 学園トップページ https://www.all-japan.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113310700076
学校名（〇〇大学 等）	東京法律公務員専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 立志舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		23 人（－人）	22 人（0人）	24 人（－人）
内 訳	第Ⅰ区分	12 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－ 人	0 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人（0人）
合計（年間）				24 人（－人）
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	-人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	-人	-人
計	0人	-人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。